

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年2月2日

支出負担行為担当官
北陸地方整備局長 前川 秀和

1 競争入札に付する事項

(1) 契約の件名 平成24年度車両管理業務委託その1 (電子入札対象案件)

(2) 業務の概要等

入札説明書による

(3) 履行期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(4) 履行場所

仕様書のとおり

(5) 入札方法

入札金額は、基本委託料1ヶ月あたりの金額を記載すること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、落札決定後に提示する構成比率表の項目に基づき、契約単価を決定するものとする。

(6) 電子入札システムの利用

① 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

② 電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けたもののICカードのみである。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B、C、D等級のいずれかに格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

ア 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書(写しでも可)

イ 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類の写し

ウ 上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(上記書類を提出している者を除く。)

(4) 証明書等の受領期限及び入札書類データの受領期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。

(5) 電子入札システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

(6) 北陸地方整備局管内に本店又は、支店・営業所のあること。

(7) 下記①～③のいずれかの資格を有する車両管理責任者を配置できること。

① 道路交通法に定める安全運転管理者の選任を受けている者で、1年以上の運転管理の実務経験を有すること。

② 3年以上の運転管理の実務経験を有すること。

③ 発注者が上記①又は②と同等であると認めた者。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
(若しくは、<http://www.e-bisc.go.jp>)
〒950-8801
新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1
国土交通省北陸地方整備局 総務部 購買係
電話 025-280-8880 (内線2536)
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
(1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所、期間及び方法
 - ① 場所：(1)の問い合わせ先に同じ
 - ② 期間：平成24年2月2日(木)から平成24年2月29日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8:30~17:00まで。
 - ③ 方法：手渡し又は郵送とする。郵送希望者は返送用の封筒(切手添付)を送付のこと。
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ(証明書等)の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限
平成24年2月16日(木) 17時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限
平成24年2月29日(水) 17時00分
- (6) 開札の日時及び場所
平成24年3月1日(木) 10時30分 北陸地方整備局 入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ(証明書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無
無
- (8) 本件に係る開札は、開札の日には落札決定を保留した上で落札予定者を決定し、4月2日(予算成立日が4月3日以降の場合は予算成立日)に落札決定を行うものである。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とする

が、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(9) 本業務における予定価格の作成にあたっては、平成23年度労務単価を適用する予定である。なお、平成24年度労務単価が決定されても変更は行わないものとする。

ただし、開札日7日前時点までに、平成24年度労務単価が決定され公表された場合は、平成24年度労務単価を適用する。

(10) 詳細は入札説明書による。